

第29期 定時株主総会 招集ご通知

日時

2021年6月22日(火曜日)
午前10時(受付開始 午前9時30分)

場所

東京都千代田区九段北一丁目8番10号
(住友不動産九段ビル)
ベルサール九段 3階ホール

決議事項

議案

第1号議案 取締役6名選任の件

第2号議案 監査役1名選任の件

CONTENTS

第29期定時株主総会招集ご通知	04
株主総会参考書類	07
事業報告	11
計算書類	27
監査報告	33

新型コロナウイルスの感染予防・拡散防止のため、本年の株主総会は、本招集ご通知の裏表紙に記載の方針にて開催いたします。
詳細は、**本招集ご通知の裏表紙**をご覧ください。



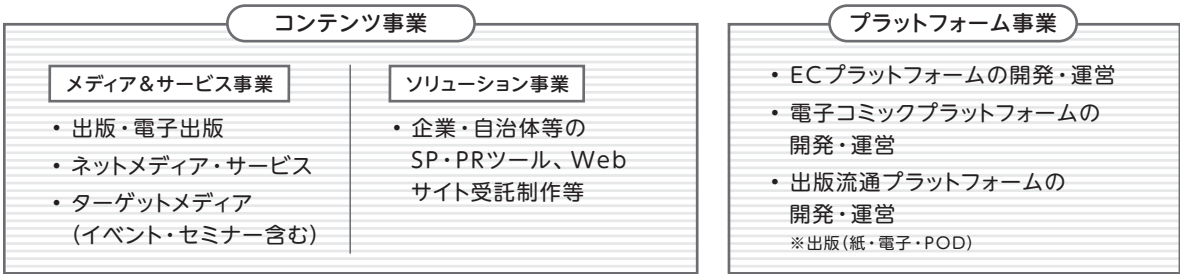
株式会社インプレスホールディングス

証券コード：9479

インプレスグループの事業区分と事業概念図

インプレスグループは、良質で魅力ある専門コンテンツをベースに、デジタル技術を活用した出版イノベーションに常にチャレンジしてきました。IT・音楽・デザイン・山岳自然・モバイルサービス等の各専門分野に特化した事業会社と、それを支える持株会社インプレスホールディングス等で構成され、事業区分としては、各種メディア&サービス及び法人向けソリューション等を提供する「コンテンツ事業」と、コンテンツビジネスの企画開発や流通販売機能を提供する「プラットフォーム事業」の2つに大別されます。

インプレスグループの事業区分



インプレスグループの事業概念図



インプレスグループを構成する企業

(株)近代科学社

学術・理工学関連の出版事業



(株)天夢人

鉄道・旅・歴史関連の出版事業、ソリューション事業



(株)インプレス

IT・PC関連の出版事業、ネットメディア・サービス事業、ターゲットメディア事業、ソリューション事業



(株)クリエイターズギルド
Web制作ソリューション事業

(株)インプレスR&D

次世代型出版プラットフォーム事業

(株)iDMP

デジタル領域のコンサルティング事業

(株)ICE

パートナー企業のデジタルプラットフォーム開発・運営、デジタルファースト出版事業



モバイルサービス



(株)インプレッスホールディングス

持株会社
グループ経営・財務戦略の策定

(株)Impress Professional Works

グループの経営管理及び販売・物流管理業務の提供



山岳・自然



デザイン

(株)山と溪谷社

山岳・自然関連の出版事業、ネットメディア・サービス事業、ソリューション事業



ヤマスタ
YAMASTA

(株)IAD

アジア市場向けセールスプロモーション事業

(株)リットーミュージック

音楽・楽器関連の出版事業、ソリューション事業、楽器販売プラットフォーム事業



(株)エムディエヌコーポレーション

デザイン・グラフィック関連の出版事業



ご挨拶

平素は、当社グループ各社に格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

1992年の創設以来、当社グループは「面白いことを創造し、知恵と感動を共有する」を経営理念とし、出版物やWEBを中心にデジタル技術を活用したさまざまなコンテンツやサービスを生み出してまいりました。

2020年は、新型コロナウイルスがもたらした未曾有の事態がかつて経験したことのない「STAY HOME」という状況を生んだことにより、人々のライフスタイルが一気に様変わりしました。

あらゆるものがリアルからオンラインへ切り替わり、これまでは現物を手にするしかなかったモノ・コトが加速度的にデジタル化され、創り手もユーザーも、デジタルの利便性が大前提の「ニューノーマル」となりました。

第29期（2020年度）は、おかげさまで6期連続の増収、営業利益及び経常利益ベースで4期連続の増益を達成することができました。緊急事態宣言による休業要請等で多くの産業、ビジネスが厳しい状況に立たされたコロナ禍でしたが、当社グループにおいては出版・電子出版、ネットメディア・サービス、ターゲットメディアの各事業に加え、プラットフォーム事業も堅調に推移、結果として大きな成長を遂げることができました。人々の暮らしや働き方が大きな変化を迫られる中で、この時代に必要とされている「知恵と感動」を従来の出版の形式にこだわらない新しい手法により「共有」することで、社会に貢献できた証ではないかと考えております。

いまだコロナ感染症の収束は見えませんが、当社グループは本年を飛躍に向けた序章ととらえ「面白い」をひたむきに追求しつづけます。そして創設30周年を迎える2022年とその先も、「出版の未来」へ向けて大きく羽ばたきます。今後も皆様の変わらぬご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

株式会社インプレスホールディングス
代表取締役社長

松本 大輔



証券コード：9479
2021年6月4日

株 主 各 位

東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
株式会社 **インプレスホールディングス**
代表取締役社長 松 本 大 輔

第29期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第29期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、新型コロナウイルスの感染予防・拡散防止のため、株主の皆様におかれましてはご来場を控えていただき、可能な限り、書面またはインターネットによる議決権の行使をお願い申し上げます。書面またはインターネットによって議決権を行使する場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2021年6月21日（月曜日）午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 日 時 | 2021年6月22日（火曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都千代田区九段北一丁目8番10号（住友不動産九段ビル）
ベルサール九段 3階ホール |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第29期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第29期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項
第1号議案 | 取締役6名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査役1名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.impressholdings.com/ir/investor/meeting/>）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の添付書類には記載していません。

- ① 事業報告の「主要な事業所等」、「使用人の状況」、「主要な借入先の状況」、「社外役員に関する事項」、「会計監査人の状況」及び「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
- ② 連結計算書類の「連結注記表」
- ③ 計算書類の「個別注記表」

したがって、本株主総会招集ご通知の添付書類の事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人または監査役が会計監査報告または監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.impressholdings.com/ir/investor/meeting/>）に、修正後の事項を掲載させていただきます。

# 議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の方法により行使いただくことができます。

## 書面（郵送）で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

**行使期限** 2021年6月21日（月曜日）午後5時30分到着分まで

## インターネットで議決権を行使される場合



スマートフォンまたはパソコン等から議決権行使ウェブサイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスいただき、次頁の「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」をご高覧のうえ、画面の案内に従って、賛否をご入力ください。

**行使期限** 2021年6月21日（月曜日）午後5時30分まで

## 株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。（ご捺印は不要です。）

**日時** 2021年6月22日（火曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分）

**場所** 東京都千代田区九段北一丁目8番10号（住友不動産九段ビル）  
ベルサール九段 3階ホール

（末尾記載の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。）

## 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

## インターネットによる議決権行使のお手続きについて

### QRコードを読み取る方法

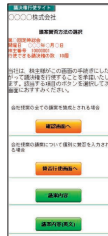
議決権行使書副票に記載のQRコードから、ログインIDやパスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



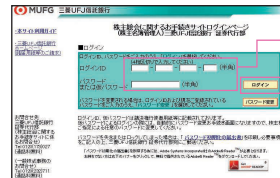
QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

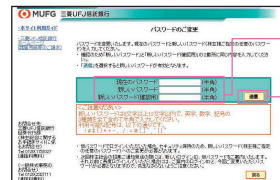
### ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書副票（右側）に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力し「ログイン」をクリックしてください。



- 3 新しいパスワードを登録し、送信ボタンを押してください。



- 4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使の操作方法等が  
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料／受付時間 午前9時～午後9時)



株主総会参考書類

第1号議案 取締役6名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役全員（6名）は任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。

なお、取締役候補者の選任については、任意の諮問機関である指名委員会の審議を経て、取締役会にて決定しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名    | 当社における地位及び担当                  | 取締役会への出席状況          |
|-------|-------|-------------------------------|---------------------|
| 1     | 唐島 夏生 | 再任<br>取締役会長<br>指名委員<br>報酬委員   | 100%<br>(14回中14回出席) |
| 2     | 松本 大輔 | 再任<br>代表取締役社長<br>指名委員<br>報酬委員 | 100%<br>(10回中10回出席) |
| 3     | 塚本 由紀 | 再任 女性<br>取締役副社長               | 100%<br>(14回中14回出席) |
| 4     | 山手 章弘 | 再任<br>取締役副社長                  | 100%<br>(14回中14回出席) |
| 5     | 白石 徹  | 再任 社外 独立<br>社外取締役<br>報酬委員     | 100%<br>(14回中14回出席) |
| 6     | 藤倉 尚  | 再任 社外 独立<br>社外取締役<br>指名委員     | 100%<br>(10回中10回出席) |

社外 は社外取締役候補者を示します。

独立 は独立役員を示します。





所有する当社株式の数  
284,965株  
取締役会への出席状況  
100% (14回/14回)

1 <sup>から しま</sup>唐島 <sup>なつ お</sup>夏生 生年月日 1959年8月17日 (満61歳) ■指名委員 ■報酬委員 再任

#### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

|         |                 |         |                       |
|---------|-----------------|---------|-----------------------|
| 2013年6月 | 当社取締役           | 2020年6月 | 当社取締役会長 (現任)          |
| 2016年6月 | 当社代表取締役社長       | 同 年6月   | (株)エフエム東京代表取締役会長 (現任) |
| 2019年7月 | (株)エフエム東京取締役相談役 |         |                       |

<重要な兼職の状況>  
(株)エフエム東京 代表取締役会長

#### 取締役候補者の選任理由

唐島夏生氏は、他のメディア企業における経営者としての豊富な経験を活かし、2016年6月から2020年6月まで当社代表取締役社長、2020年6月からは取締役会長を務めており、取締役候補者としていたしました。



所有する当社株式の数  
53,356株  
取締役会への出席状況  
100% (10回/10回)

2 <sup>まつ もと</sup>松本 <sup>だい すけ</sup>大輔 生年月日 1973年9月8日 (満47歳) ■指名委員 ■報酬委員 再任

#### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

|         |                 |         |                |
|---------|-----------------|---------|----------------|
| 1996年4月 | (株)リットーミュージック入社 | 2018年4月 | 同社代表取締役社長 (現任) |
| 2016年6月 | 同社取締役           | 2019年6月 | 当社執行役員         |
| 2017年4月 | 同社取締役副社長        | 2020年6月 | 当社代表取締役社長 (現任) |

<重要な兼職の状況>  
(株)リットーミュージック 代表取締役社長  
Impress Business Development(同) 職務執行者

#### 取締役候補者の選任理由

松本大輔氏は、当社子会社(株)リットーミュージックの代表取締役社長として、ビジネスモデル変革に取り組み、2020年6月より当社代表取締役として当社の基本戦略のひとつである「メディアミックス展開による新規事業モデルの開発」を進めており、取締役候補者としていたしました。



所有する当社株式の数  
23,867株  
取締役会への出席状況  
100% (14回/14回)

3 <sup>つか もと</sup>塚本 <sup>ゆ き</sup>由紀 (戸籍上の氏名：久松由紀) 生年月日 1980年6月2日 (満41歳) 再任 女性

#### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

|         |                  |         |               |
|---------|------------------|---------|---------------|
| 2004年4月 | ソシオメディア(株)入社     | 2017年6月 | 当社取締役         |
| 2011年1月 | (有)T&Co.取締役 (現任) | 2020年6月 | 当社取締役副社長 (現任) |

<重要な兼職の状況>  
(有)T&Co. 取締役

#### 取締役候補者の選任理由

塚本由紀氏は、当社創業者の長女であり、創業者の理念を経営理念としている当社グループにおいて、2017年6月に当社取締役に就任、2020年6月からは当社取締役副社長として主に当社グループ全体の内部統制及びコンプライアンス体制の維持・発展を担当しており、取締役候補者としていたしました。



所有する当社株式の数  
106,281株  
取締役会への出席状況  
100% (14回/14回)

4 <sup>やま て</sup> **山手** <sup>あき ひろ</sup> **章弘** 生年月日 1964年3月20日 (満57歳)

再任

#### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

|          |             |         |               |
|----------|-------------|---------|---------------|
| 1996年7月  | 当社入社        | 2008年5月 | 当社執行役員CFO     |
| 2001年12月 | 当社グループ経理部部長 | 同年6月    | 当社取締役         |
|          |             | 2020年6月 | 当社取締役副社長 (現任) |

#### 取締役候補者の選任理由

山手章弘氏は、財務・会計分野の専門的な業務経験を活かし、当社グループ全体の財務戦略の策定及び実行を担っており、取締役候補者といたしました。



所有する当社株式の数  
一株  
取締役会への出席状況  
100% (14回/14回)

5 <sup>しら いし</sup> **白石** <sup>とる</sup> **徹** 生年月日 1957年10月25日 (満63歳)

再任

社外

独立

■報酬委員

#### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

|          |           |         |              |
|----------|-----------|---------|--------------|
| 1982年4月  | 大和証券(株)入社 | 2015年7月 | Sコンサルティング(有) |
| 1999年12月 | 当社取締役     |         | 代表取締役 (現任)   |
|          |           | 2016年6月 | 当社取締役 (現任)   |

<重要な兼職の状況>  
Sコンサルティング(有) 代表取締役

#### 社外取締役候補者の選任理由及び期待される役割

白石徹氏は、証券会社においてIPO関連業務に従事し、経営管理体制の整備等にかかる豊富な知識を有しており、当社経営全般に関する意見、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただくことを期待し、2016年6月より当社社外取締役に就任いただきました。当社取締役会においては当該視点から積極的な発言をいただいております、社外取締役候補者といたしました。



所有する当社株式の数  
一株  
取締役会への出席状況  
100% (10回/10回)

6 <sup>ふじ くら</sup> **藤倉** <sup>なoshi</sup> **尚** 生年月日 1967年12月11日 (満53歳)

再任

社外

独立

■指名委員

#### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

|         |                                 |         |                   |
|---------|---------------------------------|---------|-------------------|
| 1992年4月 | ポリドール(株) (現・ユニバーサルミュージック(同)) 入社 | 2012年1月 | 同社副社長兼執行役員 邦楽統括   |
| 2008年4月 | 同社執行役員 ユニバーサルシグママネージング・ディレクター   | 2014年1月 | 同社社長兼最高経営責任者 (現任) |
|         |                                 | 2020年6月 | 当社取締役 (現任)        |

<重要な兼職の状況>  
ユニバーサルミュージック(同) 社長兼最高経営責任者  
(一社)日本レコード協会 副会長

#### 社外取締役候補者の選任理由及び期待される役割

藤倉尚氏は、音楽業界における豊富な経験と見識及びグローバル企業の日本法人責任者としてのマネジメント力とネットワークを活かし、当社の経営に対して有益な意見や指導をいただくことを期待し、2020年6月に当社社外取締役に就任いただきました。当社取締役会において当該視点から積極的な発言をいただいております、社外取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 取締役会については、各候補者の取締役会の出席回数及び出席率において記載している開催回数のほか、会社法第370条に基づき取締役会決議があったものとみなす書面決議を1回行っております。
2. 当社との間に特別の利害関係を有するものは次のとおりであります。  
塚本由紀氏は、当社の大株主である塚本慶一郎氏の長女であります。また、塚本慶一郎氏の資産管理会社で当社の筆頭株主である㈲T&Co.の取締役であります。同社と当社との事業活動において関連性はなく、事業上の制約を受けることはありません。
3. 社外取締役候補者に関する事項
- ①現在、白石徹氏及び藤倉尚氏は当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって、白石徹氏は5年、藤倉尚氏は1年となります。なお、白石徹氏は、当社の上場準備に際し、1999年12月から2000年4月まで当社の取締役でありました。
- ②社外取締役候補者は、過去10年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者または役員となったことはありません。社外取締役候補者は、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。
- ③社外取締役候補者は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（取締役としての報酬を除く）を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
- ④社外取締役候補者は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者または役員と三親等以内の親族関係はありません。
4. 当社は社外取締役候補者 白石徹氏及び藤倉尚氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合、両氏との当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結しており、各候補者は当該保険契約の被保険者となります。なお、当該保険契約の内容の概要等は事業報告23頁をご参照ください。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役 佐々木敬氏は、本株主総会終結の時をもって、任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、監査役候補者の選任については、任意の諮問機関である指名委員会の審議を経て、取締役会にて決定しております。また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。



さ さ き たかし  
**佐々木 敬** 生年月日 1952年3月15日（満69歳）

再任

略歴、地位及び重要な兼職の状況

2006年11月 当社入社 内部監査室室長

2013年6月 当社常勤監査役（現任）

所有する当社株式の数  
一株

取締役会への出席状況  
100%（14回/14回）  
監査役会への出席状況  
100%（5回/5回）

### 監査役候補者の選任理由

佐々木敬氏は、当社の内部監査室室長としての経験を有しており、内部統制ならびに財務・会計等に関する知見を活かし、常勤監査役として当社グループにおける監査業務を遂行しており、監査役候補者といいたしました。

- (注) 1. 取締役会については、候補者の取締役会の出席回数及び出席率において記載している開催回数のほか、会社法第370条に基づき取締役会決議があったものとみなす書面決議を1回行っております。
2. 監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 当社は監査役候補者 佐々木敬氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、同氏との当該契約を継続する予定であります。
4. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結しており、候補者は当該保険契約の被保険者となります。なお、当該保険契約の内容の概要等は事業報告23頁をご参照ください。

以 上

# 事業報告

(添付書類)

## 事業報告

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

##### 【業績全般の概況】

当連結会計年度の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う人的移動の制限により、世界規模で急速に悪化しました。また、日本経済においても緊急事態宣言の発出や外出自粛要請等により、企業活動のみならず個人消費を下押しされ、リーマンショックを上回る景気後退となりました。世界的にワクチン接種が行きわたるまでは、外出や経済活動の自粛が継続され、今後の経済情勢は大変厳しいものと予想されます。

当社グループを取り巻く2020年の出版業界におきましては、電子コミックがけん引役となり電子出版市場が大きく成長しており、電子を含む出版市場全体としては3年連続のプラス成長となりました。一方で、紙の出版市場はコミックスが前年を上回ったものの、雑誌の休刊が相次ぐなど全体としては16年連続で減少しました。また、物流コストの増加による配送問題が継続しているなかで、書店の減少にも歯止めがかからない大変厳しい事業環境となっております。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出や外出自粛要請などの影響を受け、新刊刊行の遅れや出版広告の減少等による雑誌事業の減収、イベントのオンライン開催への仕様変更等に伴う規模縮小による減収があった一方で、書籍の返品は大きく減少、社会的にDXの潮流が強まる中、生活・行動様式の変化もプラスに働いたことで、電子出版やデジタル・ターゲットメディア広告が好調に推移したことにより、コンテンツ事業の売上高は前期（11,390百万円）に比べ2.0%増加し、11,614百万円となりました。

また、プラットフォーム事業につきましては、巣ごもり需要や大きなヒットタイトルの影響により、コンテンツホルダーとの協業による電子コミックプラットフォーム事業が大きく増収、加えて音楽分野の楽器マーケットプレイス「楽器探そう！デジマート」が好調に推移し、売上高が前期（2,253百万円）に比べ16.4%増加し、2,623百万円となりました。

これらの結果、売上高は前期（13,507百万円）に比べ4.0%（542百万円）増加し、14,049百万円となりました。営業利益は、増収に加え、取材機会の減少等による売上原価の減少や書籍の返品の減少等による大幅な収益性の改善により、前期（431百万円）に比べ404百万円増加し、836百万円となりました。経常利益は、前期（521百万円）に比べ423百万円増加し、945百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期（374百万円）に比べ315百万円増加し690百万円となりました。

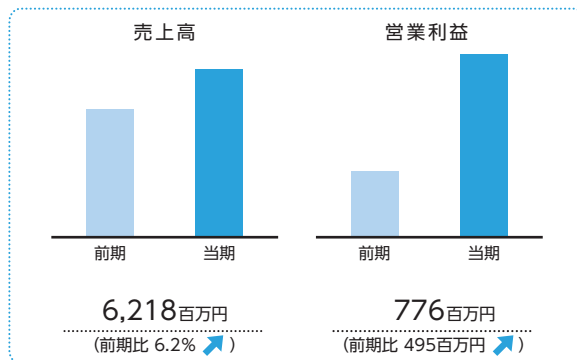


## ITセグメント

売上高構成比

44.3%

(前期比 1.0 pt ▲)



- ・(株)インプレス
- ・(株)IAD
- ・英普麗斯（北京）科技有限公司

コンテンツ事業につきましては、雑誌の季刊化、コロナ禍における出版広告及びイベントのオンライン開催への仕様変更等に伴う規模縮小による減収があったものの、書籍返品的大幅な減少や電子出版の販売増に加えて、PV増加等によりデジタル広告が好調に推移したほか、イベント開催の減少によりターゲット広告の需要が高まったことで、増収となりました。

また、プラットフォーム事業につきましては、パートナー出版社の電子書籍の販売が好調だったことにより、大幅な増収となりました。

以上により、ITセグメントにつきましては、増収に加え、取材機会の減少やイベントのオンライン化による売上原価の減少、書籍の返品減少による大幅な収益性の改善と販売管理費の減少により、大幅な増益となりました。

## TOPICS (株)インプレス

### Impress WatchシリーズのPV数、デジタル広告売上が伸長

コロナ禍によるテレワーク需要等の影響もあり、デジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」全体のPV数が前年比133%に伸長。アドネットワークやアフィリエイト、IT業界各社による出稿も好調に推移し、デジタル広告の売上が前年比112%となりました。本年4月には、食に関心の高いビジネスパーソンをターゲットにした「グルメWatch」を創刊。新たな産業・広告領域へのテーマの拡張に取り組んでいます。



### テレワーク関連書籍が好調

発売前に重版が決定した「できるテレワーク入門 在宅勤務の基本が身に付く本」をはじめ、ZoomやMicrosoft Teams解説書等のテレワーク関連書籍の発行部数が、21万部を超えました。その他、SNSが火付け役となった「見てわかる、迷わず決まる配色アイデア3色だけでセンスのいい色」も8万部超のヒットとなっています。





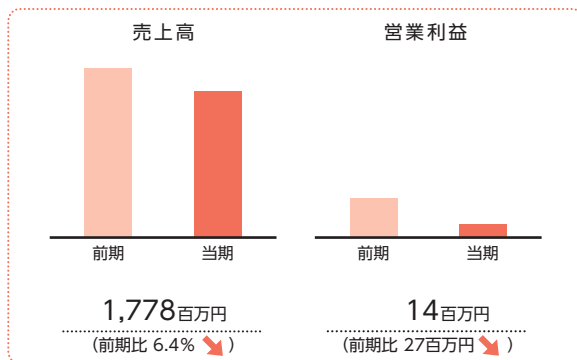


## 音楽セグメント

売上高構成比

12.7%

(前期比 1.4 pt ▼)



・(株)リットーミュージック

コンテンツ事業につきましては、雑誌の季刊化等による雑誌事業の大幅な減収等により、減収となりました。

また、プラットフォーム事業につきましては、楽器マーケットプレイス「楽器探そう！デジマート」(<https://www.digimart.net/>)における楽器店からの決済サービス収入の増加等により、増収となりました。

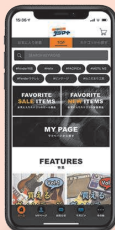
以上により、音楽セグメントにつきましては、プラットフォーム事業の増収でコンテンツ事業の減収を補いきれず減収となり、販売管理費の減少があったものの、減益となりました。

### TOPICS

(株)リットーミュージック

#### 「楽器探そう！デジマート」活況を背景にスマホ向けアプリをリリース

日本最大級の楽器マーケットプレイス「楽器探そう！デジマート」は、コロナ禍による巣ごもり需要、通信販売の活況から取扱高が前年比130%となりました。2020年12月にはスマートフォン向け公式アプリ(iOS版及びAndroid版)をリリース。ダウンロード数が2万を超え、新たな販売チャネルとして機能しています。



#### 各雑誌のWeb化とコミュニティ形成を強化

2019年開始の、雑誌「サウンド&レコーディング・マガジン」のサブスクリプション型Webサービス「サンレコ」は、全号バックナンバー閲覧等の従来のテキスト・動画コンテンツに加えて生配信のオンラインセミナーを実施。さらに、月刊誌「ギター・マガジン」の「ギタマガWEB」、季刊誌「リズム&ドラム・マガジン」「ベース・マガジン」のWebサイトもスタートし、各ブランドを冠したファン・コミュニティの形成を強化しています。



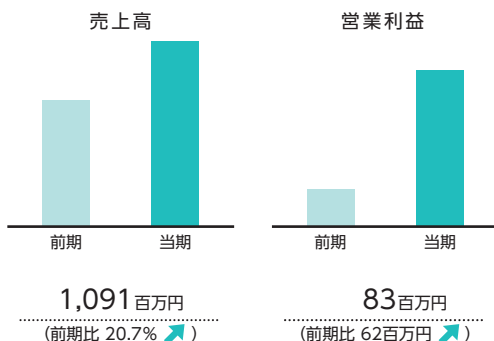


## デザインセグメント

売上高構成比

7.8%

(前期比 1.1 pt ▲)



・(株)エムディエヌコーポレーション

コンテンツ事業につきましては、電子出版、書籍及びカレンダーの出荷が好調に推移したことに加えて、Impress Business Development(同)から書籍レーベル「立東舎」を事業移管したことも影響し、増収となりました。

以上により、デザインセグメントにつきましては、販売管理費は増加したものの、増収と収益性の大幅な改善により、増益となりました。

### TOPICS (株)エムディエヌコーポレーション

#### 世界的な児童書「ナショナルジオグラフィック」を刊行

自然科学雑誌「ナショナル ジオグラフィック」の児童書「ナショナルジオグラフィック」シリーズの日本語版を刊行します。5月発売の6タイトルを皮切りに、2021年は全20作品を刊行予定。生き物から歴史、科学まで幅広いトピックスを扱います。いずれもすでに世界で人気と評価を得ている作品ばかり。クオリティの高い写真と解説で、子どもたちの好奇心をくすぐり、グローバルな視点を養います。



#### クリエイティブに特化したオンラインセミナー事業開始

2020年10月よりデザインやWeb関連等クリエイティブに特化したオンラインセミナー事業をBau-ya™と共同で開始しました。プラットフォームとして「ストアカ」を利用し、2021年度は100回開催を目標に事業を展開。今後はビジネス分野のセミナー開催も視野に入れています。今秋、専用サイトをオープン予定です。

MdN  
×  
BAU-YA



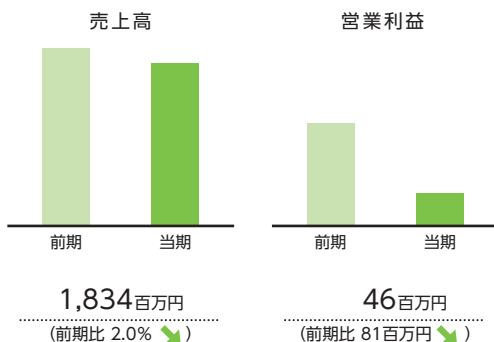


## 山岳・自然 セグメント

売上高構成比

13.1%

(前期比 0.8 pt ▼)



・(株)山と溪谷社

コンテンツ事業につきましては、電子出版の販売増に加えて、キャンプ等を扱った既刊書籍やカレンダーの出荷が好調に推移したものの、コロナ禍における広告出稿の減少や刊行の中止等による雑誌事業の減収が影響し、減収となりました。

以上により、山岳・自然セグメントにつきましては、販売管理費の増加と雑誌事業等の収益性の悪化により、減益となりました。

### TOPICS (株)山と溪谷社

#### ひとり時間を充実させる書籍に反響

ソロキャンプブームを背景に北欧発のアウトドア・クッカーを取り上げた「メスティンレシピ」「メスティン自動レシピ」があわせて10万部をこえるヒットに。また、身近な自然に目を向ける傾向が高まり、「美しき小さな雑草の花図鑑」、「もっと美しき小さな雑草の花図鑑」が累計8万部を突破。さらに、おうち時間の増加と著者・印度カレー子さんの人気が相まって「ひとりぶんのスパイスカレー」も好調な売れ行きとなりました。



#### 「山小屋エイド基金」実施

コロナ禍の影響で厳しい状況にある山小屋への応援を目的に「山小屋エイド基金」を立ち上げました。クラウドファンディングを通して、約1万人から96,871,982円の支援が集まり、諸経費を差し引いて山小屋100軒にそれぞれ89万円が分配されました。リターンとして雑誌「山と溪谷」に支援者名とメッセージを掲載、ステッカーや「山と溪谷」定期購読1年分等が送られました。



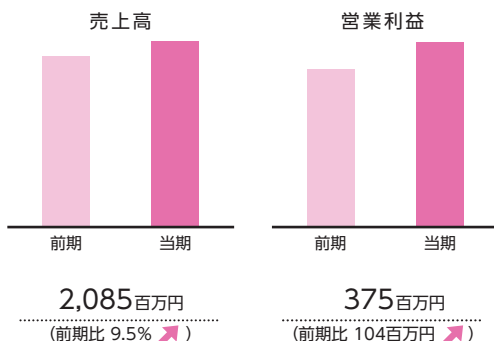


## モバイルサービスセグメント

売上高構成比

14.8%

(前期比0.7pt ▲)



・(株)ICE

プラットフォーム事業につきましては、巣ごもり需要や大きなヒットタイトル等の影響により、コンテンツホルダーとの協業によるデジタルコミック等の販売プラットフォームの取扱高が大きく伸長したことで、大幅な増収となりました。

コンテンツ事業につきましては、電子出版が好調に推移したものの、英語関連教材の販売減少による減収等により、減収となりました。

以上により、モバイルサービスセグメントにつきましては、販売管理費が増加したものの、増収と収益性の改善により、増益となりました。

### TOPICS (株)ICE

#### モバイルサービスセグメント過去最高益

ICEが展開する電子コミックプラットフォーム事業が好調に推移し、モバイルサービスセグメントが過去最高益となりました。なかでも、「鬼滅の刃」の国民的ヒットや「呪術廻戦」アニメ化、緊急事態宣言下で実施された無料キャンペーン等が話題となった、集英社と協業するマンガ雑誌アプリ「少年ジャンプ+」が成長を後押ししました。



#### 電子コミックレーベル「CoMax」拡大中

名作コミックスの電子書籍配信を代行している「CoMax」レーベル取扱巻数が、2021年3月までに1500巻に達しました。さらに、ICEが独自に企画・編集するオリジナルマンガ事業も拡大し、現在7作品をLINEマンガで先行配信中です。今後も複数の企画が控えており、作品のラインナップが益々充実する予定です。

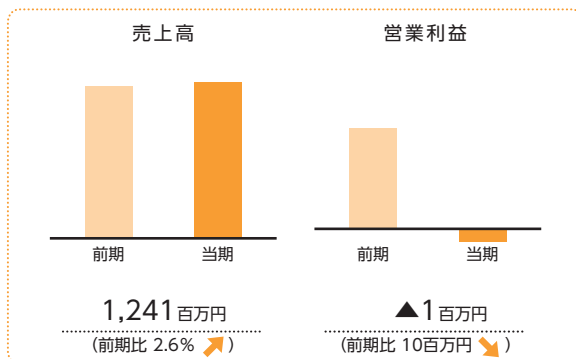


## その他

売上高構成比

7.4%

(前期比0.5 pt ▼)



- ・(株)近代科学社
- ・(株)インプレスR&D
- ・(株)クリエイターズギルド
- ・(株)天夢人
- ・(株)iDMP
- ・Impress Business Development(同)

その他セグメントにつきましては、デザインセグメントに移管した出版事業の減収があったものの、個人向けPOD出版プラットフォーム事業「ネクパブ・オーサーズプレス」の販売増や鉄道分野の雑誌・書籍やパートワーク受託案件が好調に推移したこと等により、増収となりました。

以上により、その他セグメントにつきましては、増収に加えて収益性が改善したものの販売管理費の増加により、減益となりました。

### TOPICS (株)インプレスR&D

#### 紙と電子に対応した出版支援サービスへ

個人による出版と販売を支援するPOD(プリントオンデマンド)出版プラットフォーム事業「ネクパブ・オーサーズプレス」は、紙の本に加えて電子書籍(Kindle)での出版にも対応。個人会員のみで4,400名、累計4,150点、17万部\*を販売する等、成長を続けています。

\*2021年3月末時点



### TOPICS (株)iDMP

#### デジタルマーケティング推進を目的に新会社iDMPを設立

2020年7月、インプレスホールディングスは、グループ各社のデジタルマーケティング推進を目的に、データサイエンス事業会社GRIと共同で新会社iDMPを設立しました。同社は、主にデータを活用したマーケティング手法を用いて、グループ各社のWebサービスの成長をサポート。グループ内のデジタル人材育成にも寄与していきます。



・ 全社（㈱インプレスホールディングス、㈱Impress Professional Works）

全社区分につきましては、純粹持株会社である当社と、グループの経営管理及び販売・物流管理機能を担う㈱Impress Professional Worksで構成されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分の売上高は、グループ運営費やグループ受取手数料、経営指導料の増加により、前期(1,600百万円)比13.5%増の1,817百万円となりました。セグメント利益は、販売管理費が増加したものの収益性の改善により、前期(35百万円の損失)から1百万円損失が減少し、33百万円の損失となりました。

## (2) 財産及び損益の状況

| 区 分                       | 2017年度<br>第 26 期<br>2017年4月1日から<br>2018年3月31日まで | 2018年度<br>第 27 期<br>2018年4月1日から<br>2019年3月31日まで | 2019年度<br>第 28 期<br>2019年4月1日から<br>2020年3月31日まで | 2020年度<br>(当連結会計年度)<br>第 29 期<br>2020年4月1日から<br>2021年3月31日まで |
|---------------------------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)               | 11,897                                          | 12,837                                          | 13,507                                          | 14,049                                                       |
| 経 常 利 益 (百万円)             | 171                                             | 291                                             | 521                                             | 945                                                          |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 (百万円) | 437                                             | 474                                             | 374                                             | 690                                                          |
| 1株当たり当期純利益 (円)            | 13.10                                           | 14.25                                           | 11.36                                           | 20.74                                                        |
| 総 資 産 (百万円)               | 12,788                                          | 12,551                                          | 13,086                                          | 14,177                                                       |
| 純 資 産 (百万円)               | 7,670                                           | 7,690                                           | 7,887                                           | 8,555                                                        |
| 1株当たり純資産額 (円)             | 229.25                                          | 233.02                                          | 239.07                                          | 255.72                                                       |

## (3) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資については、前連結会計年度に引き続き設備の更新及び事業系システムの追加開発を行いました。前連結会計年度に比べ48.1%減少し、60百万円となりました。

なお、設備投資には、ハードウェア及びソフトウェアを含むシステム投資が含まれております。

## (4) 資金調達の状況

当連結会計年度につきましては、長期運転資金の安定化等を目的として、長期借入により200百万円（契約期間：4年）の資金調達を実行しております。

## (5) 経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、出版事業を中心としたコンテンツ事業において堅実かつ着実な利益成長により安定した収益基盤を確保するとともに、中期的な視野で新しい収益及び事業モデルの創出に取り組むことで事業ポートフォリオの構造転換を進め、新たな成長基盤を構築することを中期経営課題として掲げております。

このようなか、当連結会計年度の状況といたしましては、出版・電子出版、ネットメディア・サービス、ターゲットメディアの主要なコンテンツ事業及びプラットフォーム事業の拡大に加えて収益性の向上により、連結売上高は6期連続の増収、経常利益は4期連続の増益となりました。

しかしながら、当連結会計年度においては、コロナ禍における巣ごもり需要等の拡大、イベントのオンライン化や取材及び営業活動の自粛による費用の減少など、特殊な増益要因も多分に含まれている状況であり、また新型コロナウイルス感染症の長期化が懸念され、新たな生活様式の変化が進む中、新たなサービスの創出による事業構造の転換が急務であると認識しております。短期的には不透明な事業環境下における収益確保に努めるとともに、中期的な事業成長に向けた投資を実行し、事業ポートフォリオの構造転換に継続して取り組んでまいります。

### ① 事業リスクへの対応

新型コロナウイルス感染症の長期化により、当社事業におきましても、特に音楽、山岳・自然セグメントにおいては、ライブイベントの開催の見送りや移動の制限等により、業界クライアント等からの広告やSP受託等の予算縮小等の動きが続いております。また、長期化による経済環境の悪化等、不透明な環境下において、生活様式等の環境変化で生まれる新しいコンテンツやサービスの企画・開発、複合的な提案の取組みとともに、コストの適正化・削減を着実に進めてまいります。

### ② コンテンツ事業の競争力及び収益力の強化

各専門分野において、専門コンテンツとしての競争力強化と隣接分野への拡大を進め、コンテンツ事業の競争力を高めてまいります。また、出版事業における販売・流通環境の変化をふまえ、編集・製造における生産性の向上及びコスト最適化、販売チャネル及び販売手法の開発、物流効率の改善に取り組み、収益力の向上を図ります。

さらに、専門分野における競争力が高く、コアなファンを有し、当社グループとのシナジーが見込まれる事業については、事業買収等も含めたコンテンツ分野の拡張を図ります。

### ③ メディアミックス展開による新規事業モデルの開発

各専門分野のファンに向けて、多面的なメディア及びサービス（出版・ネットメディア・リアルな場（イベント・セミナー等））をプロデュース、ダイレクトチャネル（DtoC）における付加価値の高い会員サービスの創出により、会員基盤をベースとしたファンコミュニティの構築及びエンゲージメントを高める取り組みを強化します。

### ④ プラットフォーム事業の拡大

従来培ってきたパブリッシングモデルやメディア技術、マーケティング手法をコンテンツパートナーに提供するプラットフォーム事業により、コンテンツ事業とは異なる新たな事業モデルの創出と規模の拡大を図ります。

### ⑤ DX推進による事業モデルの進化とニューワークスタイルの促進

デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進により、メディアミックス展開のさらなる進化を図るため、デジタル事業を支える顧客情報基盤、マーケティングの分析・運用基盤への投資を実行いたします。

また、コロナ禍の対応としてスタートしたテレワークを積極的に捉え、業務改革や生産性向上を図るために新しい働き方（ニューワークスタイル）を推進し、ABW（Activity Based Working）に基づくファシリティや業務インフラ整備などの投資を進め、生産性の一層の向上に取り組めます。

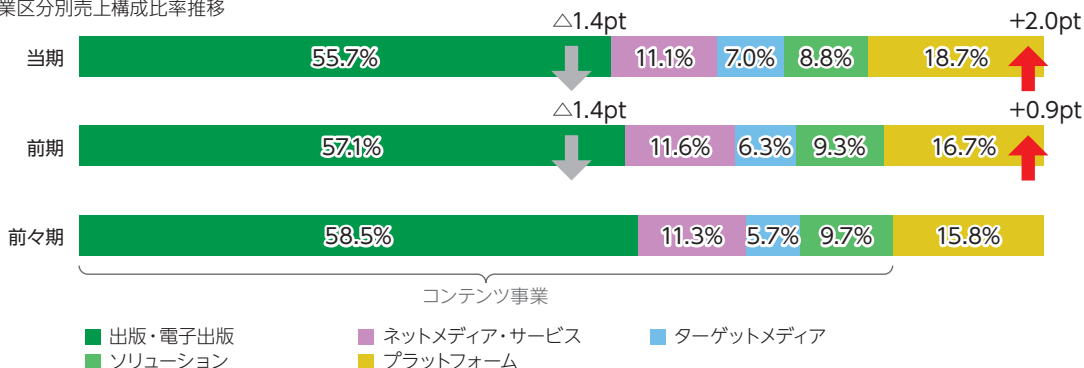
株主の皆様におかれましては、何卒一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## ご参考 売上構成比率推移

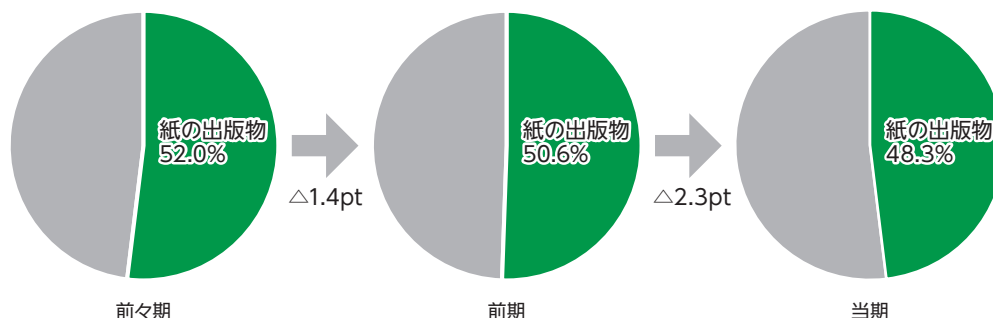
出版業界を取り巻く事業環境は、依然として大変厳しい状況が続いており、紙の出版物の販売額は16年連続で減少していることに加えて物流コストの増加による配送問題が継続しております。当社グループでは、このような事業環境下において、生活・行動様式の変化にも対応すべく事業ポートフォリオの構造転換を進め、新たな成長基盤を構築することを中期経営計画に掲げ取り組んでおります。

これらの取り組みを着実に進めており、事業区分別売上構成比率及び紙の出版物の売上比率が下図のように変化し、一定の成果が表れております。売上構成比では、出版・電子出版事業は販売額の拡大基調を維持しながらも構成比は減少し、より伸長率の高いターゲットメディア、プラットフォーム事業の構成比が増加しております。また、同様に紙の出版物の売上比率も減少傾向にあり、当期においては初めて50%を下回り、成長基盤の事業拡大による事業ポートフォリオの転換を着実に推し進めています。

### ■ 事業区分別売上構成比率推移



### ■ 紙の出版物の売上比率推移



事業区分別売上構成比は、連結消去前の数値で算出しております



## (6) 重要な子会社の状況

| 会社名                             | 資本金       | 議決権比率       | 主要な事業内容                                           |
|---------------------------------|-----------|-------------|---------------------------------------------------|
| (株)インプレス                        | 百万円<br>90 | %<br>100.00 | IT・PC関連の出版事業、ネットメディア・サービス事業、ターゲットメディア事業、ソリューション事業 |
| (株)IAD                          | 30        | 100.00      | アジア市場向けセールスプロモーション事業                              |
| 英普麗斯（北京）科技有限公司                  | 1,975千元   | 100.00      | アジア市場向けセールスプロモーション事業                              |
| (株)リットーミュージック                   | 100       | 100.00      | 音楽・楽器関連の出版事業、ソリューション事業、楽器販売プラットフォーム事業             |
| (株)エムディエヌコーポレーション               | 50        | 100.00      | デザイン・グラフィック関連の出版事業                                |
| (株)山と溪谷社                        | 97        | 100.00      | 山岳・自然関連の出版事業、ネットメディア・サービス事業、ソリューション事業             |
| (株)ICE                          | 100       | 100.00      | パートナー企業のデジタルプラットフォーム開発・運営、デジタルファースト出版事業           |
| (株)近代科学社                        | 20        | 100.00      | 学術・理工学関連の出版事業                                     |
| (株)インプレスR&D                     | 15        | 100.00      | 次世代型出版プラットフォーム事業                                  |
| (株)クリエイターズギルド                   | 80        | 100.00      | Web制作ソリューション事業                                    |
| (株)天夢人                          | 30        | 100.00      | 鉄道・旅・自然・歴史関連の出版事業、ソリューション事業                       |
| (株)iDMP                         | 10        | 66.00       | デジタル領域のコンサルティング事業                                 |
| Impress Business Development(同) | 10        | 100.00      | 新規事業の開発、プロジェクトの運営及び管理                             |
| (株)Impress Professional Works   | 30        | 100.00      | グループの経営管理及び販売・物流管理業務                              |

(注) 1. 英普麗斯（北京）科技有限公司は、2021年1月31日に解散決議をしております。

2. 当連結会計年度末日における特定完全子会社はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（2021年3月31日現在）

- |              |              |
|--------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数   | 124,056,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 37,371,500株  |
| ③ 株主数        | 13,518名      |
| ④ 大株主（上位10名） |              |

| 株 主 名                                                   | 持 株 数     | 持 株 比 率 |
|---------------------------------------------------------|-----------|---------|
|                                                         | 株         | %       |
| (有) T & C o.                                            | 9,350,000 | 27.96   |
| 塚 本 慶 一 郎                                               | 7,413,200 | 22.17   |
| (株) 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 口)                           | 1,657,800 | 4.96    |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト<br>信 託 銀 行 (株) (信 託 口)              | 1,382,100 | 4.13    |
| BNYM AS AGT/CLTS NONTREATY JASDEC                       | 856,800   | 2.56    |
| THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042                      | 433,400   | 1.30    |
| JPMBL RE CREDIT SUISSE AG, SINGAPORE BRANCH COLL EQUITY | 285,200   | 0.85    |
| 唐 島 夏 生                                                 | 284,965   | 0.85    |
| インプレスグループ従業員持株会                                         | 275,320   | 0.82    |
| 土 田 米 一                                                 | 205,232   | 0.61    |

- (注) 1. 当社は、自己株式（3,933,353株）を保有しております。  
2. 持株比率は、自己株式（3,933,353株）を控除して計算しております。  
3. 上記塚本慶一郎氏の持株数には、2018年5月28日付けで締結した管理信託契約に伴い(株)SMBC信託銀行が保有している株式数（2021年3月31日現在6,613,200株）を含めて表記しております。

### ⑤ 当事業年度中に交付した株式報酬の状況

|               | 株 式 数 (譲 渡 制 限 付 株 式) | 交 付 対 象 者 数 |
|---------------|-----------------------|-------------|
| 取締役（社外取締役を除く） | 123,204株              | 4 名         |

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役及び監査役の状況（2021年3月31日現在）

| 会社における地位      | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                    |
|---------------|---------|-----------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 会 長     | 唐 島 夏 生 | (株)エフエム東京 代表取締役会長                                               |
| 代 表 取 締 役 社 長 | 松 本 大 輔 | (株)リットーミュージック 代表取締役社長<br>Impress Business Development (同) 職務執行者 |
| 取 締 役 副 社 長   | 塚 本 由 紀 | (有)T&Co. 取締役                                                    |
| 取 締 役 副 社 長   | 山 手 章 弘 |                                                                 |
| 社 外 取 締 役     | 白 石 徹   | Sコンサルティング(有) 代表取締役                                              |
| 社 外 取 締 役     | 藤 倉 尚   | ユニバーサルミュージック(同) 社長兼最高経営責任者<br>(一社)日本レコード協会 副会長                  |
| 常 勤 監 査 役     | 佐 々 木 敬 |                                                                 |
| 社 外 監 査 役     | 松 本 伸 也 | 丸の内総合法律事務所 パートナー 代表弁護士                                          |
| 社 外 監 査 役     | 九 里 和 男 | 九里和男税理士事務所 税理士                                                  |

- (注) 1. 取締役副社長 塚本由紀氏につきましては、職務上使用している氏名を上記のとおり表記しておりますが、戸籍上の氏名は久松由紀であります。
2. 代表取締役社長 松本大輔氏、社外取締役 藤倉尚氏及び社外監査役 九里和男氏は、2020年6月23日開催の第28期定時株主総会において、新たに選任され就任いたしました。
3. 社外監査役 九里和男氏は、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 社外取締役 白石徹氏及び藤倉尚氏ならびに社外監査役 松本伸也氏及び九里和男氏につきましては、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

### ② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

社外取締役 田村明史氏及び社外監査役 大西健一氏は、2020年6月23日開催の第28期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。

### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役 白石徹氏及び藤倉尚氏ならびに監査役の全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

### ④ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は取締役、監査役、執行役員及び子会社の役員ならびに当社及び子会社の管理職を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。保険料は特約部分も含め当社が全額負担しており、被保険者の実質的な負担はありません。

当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされています。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

当該保険契約には免責額の定めを設けており、当該免責額までの損害については填補の対象としないこととされています。

なお、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

## ⑤ 取締役及び監査役の報酬等の額

### 1. 取締役及び監査役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社では、2016年度に独立社外役員を過半数とする任意の報酬委員会を設置し、同委員会において取締役の報酬等に関する基準（以下、「役員報酬基準」といいます。）を検討し、取締役会において決議、制定しております。2020年6月23日開催の取締役会において、「役員報酬基準」に取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針を加える改定の決議をしております

当社の取締役の報酬は、継続的な企業価値の向上という経営目標に合わせて、その構成を決定しております。

業務執行取締役の報酬は、基本報酬、短期業績に対するインセンティブとしての業績賞与及び中長期的なインセンティブとしての株式報酬から構成することとし、毎期の持続的な業績向上に加え、中長期的な成長を動機づける設計となっております。

それぞれの職務や職責における役割や業績に関する責任の度合いに応じ、上位役位になるほど報酬の業績連動性が高まるようにしており、基本報酬に業績賞与の支給上限金額を加算した「想定年収」を定めたとうえで、各報酬要素の概要は以下のとおりとしております。

基本報酬は、取締役としての職務や職責に応じ月額固定報酬として支給します。役位に応じて想定年収における基本報酬の割合を定めており、想定年収に対して、代表取締役及び取締役会長は80%、取締役副社長は85%、その他の業務執行取締役は90%が基本報酬となるよう定めております。

短期インセンティブとしての業績賞与は、その支給上限金額について、基本報酬と同様に役位ごとに想定年収における割合を定めており、代表取締役および取締役会長は20%、取締役副社長は15%、その他の業務執行取締役は10%としております。また、業績賞与の算定にあたっては、「収益力の強化」や「利益水準の向上」の実現に向けて「親会社株主に帰属する当期純利益の5%」を支給原資として、0から100%（＝業績賞与支給上限額）の範囲で決定します。

なお、各取締役の想定年収については、「役員報酬基準」に従い、より客観的で透明性の高い報酬制度となるよう報酬委員会の勧告に基づき、取締役会において決議することとしております。

中長期的なインセンティブとしての株式報酬として、譲渡制限付株式報酬制度を設けております。譲渡制限付株式の付与対象となる各業務執行取締役への具体的な配分については、報酬委員会の勧告に基づき、取締役会において決議することとしております。

非業務執行取締役及び社外取締役については、基本報酬のみとしております。

監査役の報酬につきましては、その職務に鑑み、経営に対する独立性、客観性を重視する視点から、基本報酬である月額固定報酬のみとし、監査役の協議により決定しております。

### 2. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬総額は、1996年6月21日開催の第4期定時株主総会において年額500百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名です。また、当該報酬総額の内枠として、2018年6月22日開催の第26期定時株主総会において、業務執行取締役に対する譲渡制限付株式付与のために金銭報酬債権として支給する報酬総額を年額100百万円以内、発行又は処分される当社の普通株式の総数を年300千株以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の業務執行取締役の員数は3名です。

監査役の報酬総額は、2000年5月1日開催の臨時株主総会において年額100百万円以内と決議されております。当該臨時株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。

### 3. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定にかかる委任に関する事項

取締役会は、取締役の個人別の報酬等の内容につきましては、「役員報酬基準」に従い、より客観的で透明性の高い報酬制度となるよう報酬委員会に取締役の個人別の報酬等に係る意見を諮問し、報酬委員会の勧告に基づき、2020年6月23日開催の取締役会において審議し、代表取締役社長 松本大輔氏に個人別の報酬等の具体的な内容の決定を委任する旨の決議を行っております。その権限の内容は、取締役会において決議がなされた内容に従って取締役の個人別の金銭報酬額を決定することとしております。当該権限を委任した理由は、当社グループ全体を俯瞰しつつ、各取締役の担当領域や職責の評価を行うには代表取締役が最も適しているからであります。

### 4. 業績連動報酬等に関する事項

取締役の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることにより、企業価値の持続的向上を図るため、取締役に対して業績連動報酬等として賞与を支給しております。

業績連動報酬等の額の算定の基礎として選定した業績指標の内容は、親会社株主に帰属する当期純利益であり、当該業績指標を選定した理由は、株主利益と同じ指標にすることで、株主と同じ目線から「収益力の強化」や「利益水準の向上」を実現することにあります。

業績連動報酬等の額の算定方法は上述のとおりであり、当事業年度を含む親会社株主に帰属する当期純利益の推移は、1. (2)財産及び損益の状況に記載のとおりです。

### 5. 非金銭報酬等の内容

取締役が株式保有を通じて、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、取締役に対して株式報酬を交付しております。

当該株式報酬の内容は上述のとおりであり、その交付状況は(1)株式の状況⑤当事業年度中に交付した株式報酬の状況に記載のとおりです。

### 6. 取締役及び監査役の報酬等の総額等

| 区 分                | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) |           |          | 対象となる役員の<br>員数(名) |
|--------------------|-----------------|-----------------|-----------|----------|-------------------|
|                    |                 | 基本報酬            | 業績連動報酬等   | 非金銭報酬等   |                   |
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 129<br>(12)     | 100<br>(12)     | 20<br>(－) | 8<br>(－) | 7<br>(3)          |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 22<br>(9)       | 22<br>(9)       | －         | －        | 4<br>(3)          |

(注) 非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬制度に基づく当事業年度における費用計上額を記載しております。

### (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

#### ① 配当の基本方針

当社の内部留保及び株主の皆様への利益配分については、以下を基本方針としております。

1. 株主の皆様への利益配分につきましては、グループ全体の財務体質の強化と新規成長投資のための内部留保を総合的に勘案し、配当、自己株式の買入れ等具体的な施策を決定する所存であります。
2. 配当につきましては、每期着実に利益を生み出せるように努め、業績及び財務状況に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。また、配当の基準といたしましては、連結株主資本やキャッシュ・ポジションの状況から最低限の配当を確保した上で、親会社株主に帰属する当期純利益の20%を配当性向の基準として（単体）当期純利益及び財務状況を加味し、配当金額を決定することといたします。
3. 当社は、2006年6月24日開催の第14期定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当等が取締役会決議により行えるよう定款変更しております。  
なお、配当回数につきましては、当社財務状況及び事業の季節変動性等を勘案し、年1回の期末配当を基本的な考え方としております。

#### ② 剰余金の配当

当事業年度の業績ならびに①の基本方針に照らし、2021年5月12日開催の取締役会決議によって、以下のとおりといたしました。

当事業年度に属する基準日による剰余金の配当を取締役会が決議した状況

- |                  |            |
|------------------|------------|
| 1. 配当金の総額：       | 133,752千円  |
| 2. 普通株式1株当たり配当額： | 4.00円      |
| 3. 基準日：          | 2021年3月31日 |
| 4. 効力発生日：        | 2021年6月23日 |

# 計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目       | 当連結会計年度<br>(2021年3月<br>31日現在) | 前連結会計年度<br>(ご参考)<br>(2020年3月<br>31日現在) | 科 目           | 当連結会計年度<br>(2021年3月<br>31日現在) | 前連結会計年度<br>(ご参考)<br>(2020年3月<br>31日現在) |
|-----------|-------------------------------|----------------------------------------|---------------|-------------------------------|----------------------------------------|
| (資 産 の 部) |                               |                                        | (負 債 の 部)     |                               |                                        |
| 流動資産      | 12,357,060                    | 11,170,781                             | 流動負債          | 3,977,975                     | 3,699,902                              |
| 現金及び預金    | 6,884,107                     | 5,051,529                              | 支払手形及び買掛金     | 1,373,078                     | 1,417,445                              |
| 受取手形及び売掛金 | 3,797,969                     | 3,998,341                              | 短期借入金         | 350,000                       | 350,000                                |
| 有価証券      | —                             | 400,000                                | 1年内返済予定の長期借入金 | 125,000                       | 100,000                                |
| 商品及び製品    | 1,103,069                     | 1,102,519                              | 未払金           | 1,200,864                     | 1,085,833                              |
| 仕掛品       | 170,561                       | 135,579                                | 未払法人税等        | 171,665                       | 84,870                                 |
| その他       | 425,248                       | 502,896                                | 賞与引当金         | 250,751                       | 196,561                                |
| 返品債権特別勘定  | △23,200                       | △18,100                                | 返品調整引当金       | 146,653                       | 159,941                                |
| 貸倒引当金     | △696                          | △1,984                                 | その他           | 359,961                       | 305,249                                |
| 固定資産      | 1,820,855                     | 1,915,618                              | 固定負債          | 1,644,420                     | 1,498,742                              |
| 有形固定資産    | 323,572                       | 388,688                                | 長期借入金         | 262,500                       | 187,500                                |
| 建物及び構築物   | 132,664                       | 168,146                                | 繰延税金負債        | 3,023                         | 2,168                                  |
| 工具、器具及び備品 | 122,937                       | 152,571                                | 退職給付に係る負債     | 1,273,230                     | 1,203,406                              |
| 土地        | 67,970                        | 67,970                                 | 長期未払金         | 104,242                       | 104,242                                |
| 無形固定資産    | 171,721                       | 166,440                                | その他           | 1,425                         | 1,425                                  |
| ソフトウェア    | 157,275                       | 151,995                                | 負債合計          | 5,622,396                     | 5,198,644                              |
| その他       | 14,445                        | 14,445                                 | (純 資 産 の 部)   |                               |                                        |
| 投資その他の資産  | 1,325,561                     | 1,360,489                              | 株主資本          | 8,578,715                     | 7,903,669                              |
| 投資有価証券    | 559,901                       | 633,236                                | 資本金           | 5,341,021                     | 5,341,021                              |
| 繰延税金資産    | 336,428                       | 263,453                                | 資本剰余金         | 1,655,543                     | 1,667,861                              |
| その他       | 429,231                       | 463,798                                | 利益剰余金         | 2,284,162                     | 1,676,102                              |
| 資産合計      | 14,177,915                    | 13,086,400                             | 自己株式          | △702,011                      | △781,315                               |
|           |                               |                                        | その他の包括利益累計額   | △27,983                       | △15,913                                |
|           |                               |                                        | その他有価証券評価差額金  | △56                           | 20,144                                 |
|           |                               |                                        | 為替換算調整勘定      | 35,124                        | 51,241                                 |
|           |                               |                                        | 退職給付に係る調整累計額  | △63,052                       | △87,300                                |
|           |                               |                                        | 非支配株主持分       | 4,787                         | —                                      |
|           |                               |                                        | 純資産合計         | 8,555,519                     | 7,887,755                              |
|           |                               |                                        | 負債純資産合計       | 14,177,915                    | 13,086,400                             |



# 連結損益計算書

(単位：千円)

| 科 目                    | 当連結会計年度                     |                                             |
|------------------------|-----------------------------|---------------------------------------------|
|                        | 2020年4月1日から<br>2021年3月31日まで | 前連結会計年度（ご参考）<br>2019年4月1日から<br>2020年3月31日まで |
| <b>売上高</b>             | <b>14,049,599</b>           | <b>13,507,129</b>                           |
| 売上原価                   | 8,387,760                   | 8,423,490                                   |
| <b>売上総利益</b>           | <b>5,661,839</b>            | <b>5,083,639</b>                            |
| 販売費及び一般管理費             | 4,825,587                   | 4,651,944                                   |
| <b>営業利益</b>            | <b>836,251</b>              | <b>431,694</b>                              |
| <b>営業外収益</b>           | <b>113,992</b>              | <b>109,483</b>                              |
| 受取利息                   | 800                         | 1,917                                       |
| 受取配当金                  | 800                         | 871                                         |
| 持分法による投資利益             | 104,550                     | 94,161                                      |
| その他                    | 7,839                       | 12,532                                      |
| <b>営業外費用</b>           | <b>4,648</b>                | <b>19,305</b>                               |
| 支払利息                   | 4,098                       | 3,962                                       |
| 為替差損                   | —                           | 500                                         |
| 支払手数料                  | —                           | 750                                         |
| 出資金運用損                 | —                           | 13,536                                      |
| その他                    | 549                         | 555                                         |
| <b>経常利益</b>            | <b>945,594</b>              | <b>521,871</b>                              |
| <b>特別利益</b>            | <b>37,291</b>               | <b>41,444</b>                               |
| 投資有価証券売却益              | 35,391                      | 41,444                                      |
| その他                    | 1,899                       | —                                           |
| <b>特別損失</b>            | <b>69,671</b>               | <b>9,462</b>                                |
| 投資有価証券売却損              | 39,000                      | —                                           |
| 投資有価証券評価損              | 10,999                      | 2,460                                       |
| 減損損失                   | —                           | 7,001                                       |
| 事業撤退損                  | 19,671                      | —                                           |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>     | <b>913,215</b>              | <b>553,854</b>                              |
| 法人税、住民税及び事業税           | 302,927                     | 156,988                                     |
| 法人税等調整額                | △81,645                     | 21,959                                      |
| <b>法人税等合計</b>          | <b>221,282</b>              | <b>178,947</b>                              |
| <b>当期純利益</b>           | <b>691,932</b>              | <b>374,906</b>                              |
| 非支配株主に帰属する当期純利益        | 1,387                       | —                                           |
| <b>親会社株主に帰属する当期純利益</b> | <b>690,544</b>              | <b>374,906</b>                              |

## 連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |           |          |           |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
|                               | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式     | 株主資本合計    |
| 2020年4月1日 残高                  | 5,341,021 | 1,667,861 | 1,676,102 | △781,315 | 7,903,669 |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |          |           |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |           |           | 690,544   |          | 690,544   |
| 剰余金の配当                        |           |           | △82,485   |          | △82,485   |
| 自己株式の取得                       |           |           |           | △697     | △697      |
| 自己株式の処分                       |           | △12,317   |           | 80,001   | 67,684    |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |          |           |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －         | △12,317   | 608,059   | 79,304   | 675,046   |
| 2021年3月31日 残高                 | 5,341,021 | 1,655,543 | 2,284,162 | △702,011 | 8,578,715 |

|                               | その他の包括利益累計額      |              |                  |                       | 非支配<br>株主持分 | 純資産合計     |
|-------------------------------|------------------|--------------|------------------|-----------------------|-------------|-----------|
|                               | その他有価証<br>券評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額<br>合計 |             |           |
| 2020年4月1日 残高                  | 20,144           | 51,241       | △87,300          | △15,913               | －           | 7,887,755 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |              |                  |                       |             |           |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |                  |              |                  |                       |             | 690,544   |
| 剰余金の配当                        |                  |              |                  |                       |             | △82,485   |
| 自己株式の取得                       |                  |              |                  |                       |             | △697      |
| 自己株式の処分                       |                  |              |                  |                       |             | 67,684    |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △20,201          | △16,117      | 24,248           | △12,070               | 4,787       | △7,282    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △20,201          | △16,117      | 24,248           | △12,070               | 4,787       | 667,763   |
| 2021年3月31日 残高                 | △56              | 35,124       | △63,052          | △27,983               | 4,787       | 8,555,519 |

# 貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目             | 当 期<br>(2021年3月<br>31日現在) | 前期(ご参考)<br>(2020年3月<br>31日現在) | 科 目             | 当 期<br>(2021年3月<br>31日現在) | 前期(ご参考)<br>(2020年3月<br>31日現在) |
|-----------------|---------------------------|-------------------------------|-----------------|---------------------------|-------------------------------|
| (資 産 の 部)       |                           |                               | (負 債 の 部)       |                           |                               |
| <b>流動資産</b>     | <b>6,928,198</b>          | <b>5,506,048</b>              | <b>流動負債</b>     | <b>3,306,412</b>          | <b>2,261,120</b>              |
| 現金及び預金          | 6,364,724                 | 4,465,731                     | 短期借入金           | 350,000                   | 350,000                       |
| 売掛金             | 32,000                    | 29,614                        | 1年内返済予定の長期借入金   | 125,000                   | 100,000                       |
| 有価証券            | —                         | 400,000                       | 未払金             | 102,908                   | 89,899                        |
| 前払費用            | 22,781                    | 9,459                         | 未払費用            | 9,024                     | 5,521                         |
| 短期貸付金           | 242,967                   | 421,352                       | 未払法人税等          | 36,944                    | 13,126                        |
| 未収入金            | 375,921                   | 251,133                       | 預り金             | 2,677,099                 | 1,692,340                     |
| 未収還付法人税等        | 4,330                     | 26,127                        | 賞与引当金           | 5,435                     | 5,132                         |
| その他             | 3,472                     | 3,629                         | その他             | —                         | 5,100                         |
| 貸倒引当金           | △118,000                  | △101,000                      | <b>固定負債</b>     | <b>346,064</b>            | <b>277,448</b>                |
| <b>固定資産</b>     | <b>3,504,951</b>          | <b>3,712,289</b>              | 長期借入金           | 262,500                   | 187,500                       |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>691</b>                | <b>692</b>                    | 繰延税金負債          | 32                        | 8,947                         |
| 工具、器具及び備品       | 691                       | 692                           | 退職給付引当金         | 71,213                    | 68,681                        |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>5,579</b>              | <b>728</b>                    | 長期未払金           | 12,319                    | 12,319                        |
| ソフトウェア          | 4,851                     | —                             | <b>負債合計</b>     | <b>3,652,476</b>          | <b>2,538,568</b>              |
| 電話加入権           | 728                       | 728                           | (純 資 産 の 部)     |                           |                               |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,498,680</b>          | <b>3,710,869</b>              | <b>株主資本</b>     | <b>6,780,600</b>          | <b>6,659,495</b>              |
| 投資有価証券          | 108,287                   | 250,220                       | 資本金             | 5,341,021                 | 5,341,021                     |
| 関係会社株式          | 3,140,502                 | 3,158,297                     | 資本剰余金           | 1,654,612                 | 1,666,930                     |
| 関係会社出資金         | —                         | 14,135                        | 資本準備金           | 8,888                     | 8,888                         |
| 関係会社長期貸付金       | 487,080                   | 527,160                       | その他資本剰余金        | 1,645,723                 | 1,658,041                     |
| その他             | 32,809                    | 31,056                        | <b>利益剰余金</b>    | <b>486,977</b>            | <b>432,859</b>                |
| 貸倒引当金           | △270,000                  | △270,000                      | 利益準備金           | 36,230                    | 27,981                        |
| <b>資産合計</b>     | <b>10,433,149</b>         | <b>9,218,338</b>              | その他利益剰余金        | 450,747                   | 404,878                       |
|                 |                           |                               | 繰越利益剰余金         | 450,747                   | 404,878                       |
|                 |                           |                               | <b>自己株式</b>     | <b>△702,011</b>           | <b>△781,315</b>               |
|                 |                           |                               | <b>評価・換算差額等</b> | <b>72</b>                 | <b>20,273</b>                 |
|                 |                           |                               | その他有価証券評価差額金    | 72                        | 20,273                        |
|                 |                           |                               | <b>純資産合計</b>    | <b>6,780,673</b>          | <b>6,679,769</b>              |
|                 |                           |                               | <b>負債純資産合計</b>  | <b>10,433,149</b>         | <b>9,218,338</b>              |

# 損 益 計 算 書

(単位：千円)

| 科 目          | 当 期<br>2020年 4 月 1 日から<br>2021年 3 月31日まで | 前 期 (ご参考)<br>2019年 4 月 1 日から<br>2020年 3 月31日まで |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 営業収益         | 871,653                                  | 663,305                                        |
| 販売費及び一般管理費   | 875,504                                  | 695,175                                        |
| 営業損失 (△)     | △3,850                                   | △31,869                                        |
| 営業外収益        | 23,567                                   | 13,400                                         |
| 受取利息         | 8,923                                    | 10,405                                         |
| 有価証券利息       | 726                                      | 1,744                                          |
| 受取配当金        | 802                                      | 867                                            |
| 出資金運用益       | 7,988                                    | —                                              |
| その他          | 5,126                                    | 383                                            |
| 営業外費用        | 35,153                                   | 27,839                                         |
| 支払利息         | 8,148                                    | 7,318                                          |
| 支払手数料        | —                                        | 750                                            |
| 貸倒引当金繰入額     | 17,000                                   | 14,188                                         |
| 貸倒損失         | 10,000                                   | —                                              |
| 出資金運用損       | —                                        | 5,557                                          |
| その他          | 5                                        | 24                                             |
| 経常損失 (△)     | △15,436                                  | △46,308                                        |
| 特別利益         | 35,391                                   | 41,444                                         |
| 投資有価証券売却益    | 35,391                                   | 41,444                                         |
| 特別損失         | 63,394                                   | 19,744                                         |
| 投資有価証券売却損    | 39,000                                   | —                                              |
| 投資有価証券評価損    | —                                        | 98                                             |
| 関係会社株式評価損    | 24,394                                   | 19,645                                         |
| 税引前当期純損失 (△) | △43,439                                  | △24,609                                        |
| 法人税、住民税及び事業税 | △180,042                                 | △134,856                                       |
| 法人税等合計       | △180,042                                 | △134,856                                       |
| 当期純利益        | 136,603                                  | 110,246                                        |

株主資本等変動計算書  
(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |           |                |              |           |                |              |
|---------------------------------|-----------|-----------|----------------|--------------|-----------|----------------|--------------|
|                                 | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金 |                |              |
|                                 |           | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | その他利益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |
| 2020年4月1日 残高                    | 5,341,021 | 8,888     | 1,658,041      | 1,666,930    | 27,981    | 404,878        | 432,859      |
| 事業年度中の変動額                       |           |           |                |              |           |                |              |
| 当期純利益                           |           |           |                |              |           | 136,603        | 136,603      |
| 剰余金の配当                          |           |           |                |              |           | △82,485        | △82,485      |
| 利益準備金の積立                        |           |           |                |              | 8,248     | △8,248         | －            |
| 自己株式の取得                         |           |           |                |              |           |                |              |
| 自己株式の処分                         |           |           | △12,317        | △12,317      |           |                |              |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額（純額） |           |           |                |              |           |                |              |
| 事業年度中の変動額合計                     | －         | －         | △12,317        | △12,317      | 8,248     | 45,869         | 54,117       |
| 2021年3月31日 残高                   | 5,341,021 | 8,888     | 1,645,723      | 1,654,612    | 36,230    | 450,747        | 486,977      |

|                                 | 株 主 資 本  |           | 評価・換算差額等                      |                        | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------------|----------|-----------|-------------------------------|------------------------|-----------|
|                                 | 自 己 株 式  | 株主資本合計    | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 2020年4月1日 残高                    | △781,315 | 6,659,495 | 20,273                        | 20,273                 | 6,679,769 |
| 事業年度中の変動額                       |          |           |                               |                        |           |
| 当期純利益                           |          | 136,603   |                               |                        | 136,603   |
| 剰余金の配当                          |          | △82,485   |                               |                        | △82,485   |
| 利益準備金の積立                        |          | －         |                               |                        | －         |
| 自己株式の取得                         | △697     | △697      |                               |                        | △697      |
| 自己株式の処分                         | 80,001   | 67,684    |                               |                        | 67,684    |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額（純額） |          |           | △20,201                       | △20,201                | △20,201   |
| 事業年度中の変動額合計                     | 79,304   | 121,104   | △20,201                       | △20,201                | 100,903   |
| 2021年3月31日 残高                   | △702,011 | 6,780,600 | 72                            | 72                     | 6,780,673 |

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2021年5月17日

株式会社インプレスホールディングス  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 島村 哲 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森田 祥且 ㊞  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社インプレスホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2021年5月17日

株式会社インプレスホールディングス  
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 島 村 哲 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森 田 祥 且 ㊞  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社インプレスホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの第29期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第29期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及びEY新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の監査結果

会計監査人 EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月18日

株式会社インプレスホールディングス 監査役会  
常 勤 監 査 役 佐々木 敬 ㊞  
社 外 監 査 役 松 本 伸 也 ㊞  
社 外 監 査 役 九 里 和 男 ㊞

以 上

## 株主メモ

|                        |                                                                                                                                                            |
|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度                   | 毎年4月1日から翌年3月31日まで                                                                                                                                          |
| 定時株主総会                 | 毎年6月に開催                                                                                                                                                    |
| 株主名簿管理人<br>特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行(株)                                                                                                                                               |
| 同連絡先<br>(郵便物送付先・電話照会先) | 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部<br>〒137-8081<br>新東京郵便局私書箱第29号<br>電話 0120-232-711 (通話料無料)                                                                                |
| 上場証券取引所                | (株)東京証券取引所                                                                                                                                                 |
| 公告の方法                  | 電子公告により行います。<br>公告掲載URL<br><a href="http://www.impressholdings.com/ir/">http://www.impressholdings.com/ir/</a><br>※ただし、やむを得ない事由が生じたときは、<br>日本経済新聞に掲載いたします。 |

### (ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。  
なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 新型コロナウイルスの 感染予防・拡散防止を踏まえた 株主総会開催方針について

新型コロナウイルスの感染予防・拡散防止のため、本年の株主総会は以下の方針にて開催いたします。株主の皆様におかれましては事情をご賢察のうえ、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

- できるだけご来場は見合わせ、事前の書面またはインターネットによる議決権行使をご活用ください。特にご高齢または基礎疾患のある方、妊娠中の方は、事前の議決権行使をご検討ください。
- 株主総会当日の様子は、インターネットのライブ配信を通じてご覧いただくことができます。当社ウェブサイト(アドレス <https://www.impressholdings.com/ir/investor/meeting/>)にてご案内しておりますので、こちらもあわせてご活用ください。ライブ配信ご視聴の方におかれましては当日議場での議決権行使ならびにご質問を承ることができませんのでご了承ください。
- ご来場される方は、ご自身の体調を十分ご確認のうえ、マスクの着用をお願い申し上げます。
- 会場受付での体温計測により発熱が確認された場合、その他体調不良と見受けられます場合には、ご入場を制限させていただく場合がございます。

なお、**当日ご来場の株主様へのお土産のご用意はございません**。何卒ご了承くださいようお願い申し上げます。

## 定時株主総会 会場ご案内

会場 東京都千代田区九段北一丁目8番10号  
(住友不動産九段ビル)  
ベルサール九段 3階ホール

### 交通のご案内

東京メトロ東西線

「九段下」駅《7番出口》徒歩3分

東京メトロ半蔵門線・都営新宿線

「九段下」駅《5番出口》徒歩5分

※駐車場のご用意はいたしておりませんので、あらかじめご了承くださいますようお願い申し上げます。

### 「九段下」駅から会場までのアクセス



株式会社インプレスホールディングス

